

1. 事業の位置付け

事務事業名	市民活動普及啓発事業		
事業担当	市民部 協働推進課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'02	②〈市民力〉 市民一人一人の主体的な参加により、地域で支え合う環境をつくる	
	'01	1 地域を支える活動に参加する意識を高める	
根拠法令等	平塚市市民活動推進条例、ひらつか市民活動センター設置条例及び管理等に関する条例		
対象・受益者	市民・市民活動団体	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
	目的・目標		事業の概要
社会を構成する市民・団体・各種組織が、市民活動に積極的に参加し、地域課題の解決などに取り組んでいます。		市民活動の活性化のため、市民活動センターを活動拠点とし、各種講座の開催及び情報の収集と提供を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	各種講座開催回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	12	13	14	18		
	実績	16	15	18	18		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	ひらつか市民活動センター利用者数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	35000	36700	38500	40000		
	実績	34781	40312	45499	47975		
成果指標②	指標名	ユースボランティア参加者数				単位	人
	説明・算定式	(H22年度から追加)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	120		
	実績	—	—	—	170		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民活動の拠点を充実させ、市民活動が活発に行われることは、市民と市との協働事業の進展につながります。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民活動が活性化され、自主的に地域の課題に取り組む市民が増え、互いに支えあう地域社会が形成されます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	団体のニーズに合わせた知識の習得や、情報の提供を目的とした講座の開催は、市民活動の活性化に必要です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	タイムリーな情報提供を行ったり、市民ニーズに合わせた講座を開催していくことで、市民活動の普及と活性化を図っています。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		各種講座の開催や活動支援情報の提供など	各種講座の開催や活動支援情報の提供など	各種講座の開催や活動支援情報の提供など	各種講座の開催や活動支援情報の提供等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	847	905	1,015	1,006
	一般財源	20,262	14,759	14,821	14,506
事業費 (A)		21,109	15,664	15,836	15,512
執行率 (%)		124.57	92.76	93.45	94.39
内訳	職員 (人)	1.20	1.20	1.25	0.85
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		10,070	10,070	10,445	7,021
フルコスト (A+B)		31,179	25,734	26,281	22,533

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
		-	-	-	-
主な取組と成果		登録団体情報を冊子やインターネットで市民に提供したり、市民活動に必要な知識や情報を得るための講座を開催して、市民活動の活性化を支援した。	登録団体情報を冊子やインターネットで市民に提供したり、市民活動に必要な知識や情報を得るための講座を開催して、市民活動の活性化を推進しました。	市民活動登録団体情報を冊子やインターネットで市民に提供するなど、市民活動を発展させるための情報収集・提供に努めるとともに、必要な知識を得るための講座を開催して、市民活動の活性化を推進しました。	市民活動登録団体情報を冊子やインターネットで市民に提供するなど、市民活動に関する情報収集・提供に努めるとともに、活動に必要な知識を得るための講座を開催して、市民活動の活性化を推進しました。 また、中高生向けの「ユースボランティア」、シニアを始めとする一般市民向けの「ボランティア博覧会」やボランティア入門講座など、市民活動やボランティア活動への参加のきっかけづくりを行いました。
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		登録団体数の伸びや、市民活動センター利用者数が、市民活動の活性化の指標となる。市民活動センターの利用者数を増加させ、市民同士や団体同士の交流が盛んに行われるよう、場所や機能をさらに周知していくことが重要である。	市民活動センターの周知を行い、センターで行われている団体向けの講座・講演会や、団体が一般市民向けに行う講座・講演会などの企画にたくさんの市民に参加してもらい、さらに市民活動の活性化を進めます。	市民活動センターで行われている団体向けの講座・講演会などへたくさんの市民に参加してもらい、より一層市民活動の活性化を進めます。	市民活動団体間や団体と行政との連携などを進め、市民活動センターの機能強化に努めていきます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	地域福祉活動意識啓発事業		
事業担当	福祉部 福祉総務課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'02	②〈市民力〉 市民一人一人の主体的な参加により、地域で支え合う環境をつくる	
	'01	1 地域を支える活動に参加する意識を高める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
多くの市民が、地域福祉活動へ主体的に参加しています。		地域福祉活動の意識啓発のため、リーフレットの発行やホームページを充実します。また、各地区の先駆的な取組を紹介する「地域福祉フォーラム」を開催します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	地域福祉啓発用リーフレット配布部数				単位	部
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	2500	2500	2500	2500		
	実績	2500	2500	2500	2500		
活動指標②	指標名	地域福祉啓発イベント開催回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	1	1	1	1		
	実績	1	1	1	1		
成果指標①	指標名	ボランティア登録者数				単位	人
	説明・算定式	町内福祉村のボランティア登録者数及び地区社会福祉協議会が捉えているボランティアの合計					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	2300	2400	2500	2600		
	実績	2187	2230	4245	4431		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他 	地域福祉の推進を図るための導入として、共助の意識を多くの市民に持っていただくための啓発は行政で行う必要があります。	● 高 ○ 低
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	地域福祉活動に携わる市民の数が増加しており、市民一人一人の主体的な参加による地域で支え合う環境づくりに効果が上がっています。	● 高 ○ 低	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 ■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	地域福祉活動に携わる市民の数が増えてきていることから、妥当性は高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> □ 業務プロセス改善による効率化の方策 ■ コスト削減の可能性 ■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	県との共催で「町内福祉村合同研修会」を実施することにより、コストの削減に努めています。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		リーフレットの発行、地域福祉情報の発信	フォーラムの開催、地域福祉情報の発信	フォーラムの開催、地域福祉情報の発信	フォーラムの開催、地域福祉情報の発信
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	30	25	25
事業費 (A)		0	30	25	25
執行率 (%)		0.00	32.97	21.74	100.00
内訳	職員 (人)	0.15	0.15	0.70	0.73
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,259	1,259	5,850	6,030
フルコスト (A+B)		1,259	1,289	5,875	6,055

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	平塚保健福祉事務所との共催で、地域福祉フォーラムを開催。テーマは「地域課題の発見とその解決に向けたネットワークの活用」。また、併せて町内福祉村の活動報告を行ったことにより、地域福祉活動の意識啓発を図ることができた。なお、高齢ボランティアのリタイアによる減員と若年層、特に団塊世代の取り込み不足が課題となった。	安心して暮らせる地域社会づくりのために地域福祉フォーラムを開催しました。内容は、講演として「湘南桂台地域のまちづくり活動の紹介」と「サロンやわた設立経過と活動報告」及び「旭北地区の地域福祉の取り組み」の活動報告を行ったことにより、地域福祉活動の意識啓発を図ることができました。	安心して暮らせる地域社会づくりのために地域福祉フォーラムを開催しました。内容は、講演として「愛川町春日台地域のまちづくり活動の紹介」と「田村地区の地域福祉の取り組み」及び「岡崎地区町内福祉村」の活動報告を行ったことにより、地域福祉活動の意識啓発を図ることができました。	安心して暮らせる地域社会づくりのために地域福祉フォーラムを開催しました。内容は、講演として「川崎市すずの会の活動の紹介」と「居場所ほのぼのの取り組み」及び「大神地区町内福祉村」の活動報告を行ったことにより、地域福祉活動の意識啓発を図ることができました。
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	A:成果があがった 平成22年度への展開	A:成果があがった 平成23年度への展開	A:成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		若年層、特に団塊世代をボランティア活動に取り込む必要がある。	若年層、特に団塊世代を新たなボランティア活動に取り込む必要があります。	若年層、特に団塊世代を新たなボランティア活動に取り込む必要があります。	若年層、特に団塊世代を新たなボランティア活動に取り込む必要があります。